行動計量学会報

日本行動計量学会事務局
〒115 東京都北区西が丘3-9-14
国立国語研究所　江川 清
発行 理事長　肥田野 直
題字　林 知己夫
編集　杉山 明子

行動計量学の資産を作ろう

池田　央

早いものでいつしかこの会報も発行回数５０回を数えるようになった。その間編集に携わってこられた担当者のご苦労は並み大抵の事ではなかったものと推察され、その努力に敬意を表するとともに、ここまで続けてこられたことに対し限りない拍手を送りたいと思う。

５０回といえばそれは学会にとっても一つの大きな区切りである。

ではその間行動計量学が社会に残してきたものは何であろうか、またこれから何を残していかなければならないだろうか、となると答えははなはだ心許ない気持ちになる。

科学理論の重要な一つの特性はその再現性にあるといわれる。行動計量学は研究対象として主として人間(の行動)を扱ってきた。しかし残念ながら人間行動に関するデータははなはだ再現性に乏しい。いくら数多くのしかも優れた個別研究結果を集めてもそこから普遍的な一般法則は見出し難く、賽の河原に石を積む思いがする。例えば入学試験と入学後の成績を追跡調査した相関分析の結果が毎年各大学で算出されるが、それらを集め比較しても数値はまちまちでそれらを直接比較するだけではとうてい一般的結論を導くことは難しい。

ところで最近多くの人の関心を呼んでいるものにメタ分析の手法がある。メタ分析は現代版文献研究の一つの姿といってよいかも知れない。それは異なる条件下で集められた過去の研究データを詳細に比較検討し、そこに述べられている数値データ(ときには矛盾し相反する)の中から統合化された結論を見出していこうとする試みである。

もちろんそれに対して賛否両論があり、とくに玉石混交の研究の中からメタ分析の中に組み込むべき研究とそうでない研究とをどうより分けるかは難しい問題である。今後どの様に発展していくか予想は付き難いが、少なくともその狙いが再現性の低い人間対象の研究である行動計量学研究にとって重要な方向であることは間違いないであろう。

さてそうなるとオリジナルなデータを集め提供する人もそれが単に研究者本人のためだけでなく、第３者に利用してもらうことを前提としたデータ提供を考えるべきである。すなわち２次分析やメタ分析に使われるべき基本的情報を残すこともオリジナルな研究成果の提供と等しく重要なことである。その意味からすれば因子分析の結果のみよりは相関行列の表のほうが、また相関行列のみよりは原データ行列のほうが第３者には役に立つ。あるいはｔ検定の結果だけより平均値や標準偏差の記載もあったほうがよい。

もちろん紙数の制限があるから全てのデータを載せるわけにはいかないが、少なくとも原情報の再現あるいは推測に必要な最小限の情報はこれを漏らさないということが論文採択の条件の一つとすべきではあるまいか。

ここで行動計量学の資産を作ろうと題したのはそういう意味で、将来２次分析やメタ分析の対象となり得るような公共性を念頭においた論文作りをしようという呼掛けである。

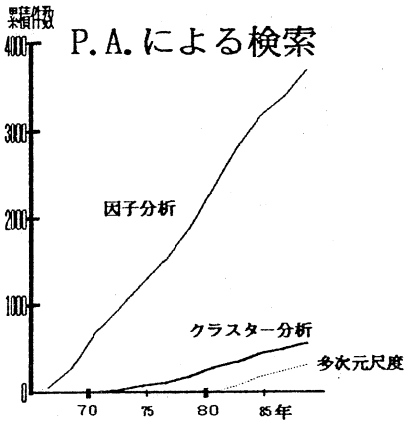
（いけだ　ひろし　日本行動計量学会理事　立教大学 社会学部）

月例シンポジウム第５０回（１９８９／１１／１８）での報告(1)

”行動計量学”の今後の展開

～心理学、社会学の立場から～

上笹　恒



人文・社会学分野への最近のコンピュータの浸透は、少し以前と比較しても大部加速されて著しいものがある。 これは、大型コンピュータを利用した統計解析パッケージの整備やパソコン用の統計解析パッケージの普及が一体となっていることによるのだろうか。 そこで、因みに、このような状況を背景として、いわばその頂点にあると思われるＰＡ(Psychological Abstracts)のデータベースで、いくつかの統計解析法の登場する頻度やその年次変化を見るために検索を試みた。 因子分析、クラスター分析、多次元尺度法などをとって図示すると、これらの方法が各種の学術雑誌類に登場する頻度が、長期に亘って一定の水準を維持しているのがわかる。 特に、顕著なのは因子分析である(件名索引用語 (D)で引いている)。 各種の雑誌類は、内容が比較的短い期間に、関心のもたれている領域が遷移現象のよう に入れ換ってしまう傾向が目につくが、特に因子分析は変動は大きいものの依然としてかなり多く出現している。 これは、手法の開発に関する少数の論文以外は、大部分が応用研究と見做されるので、相変らず利用層の裾野の広さが推測される。 多次元尺度法と合せて主として次元解析に用いられるようであるが、クラスター分析などもこれら次元解析法と一体化していて、心理学などでは抽出された次元を用いた類型化に一つの典型的な使われ方がみられる。 しかし、一般には大部分 がデータの記述、現象論的な利用の仕方であろう。

したがって、統計解析のパッケージ・プログラムの著しい普及とともに、利用者の側からみたいくつかの問題点が指摘される。 すなわち、その理論の理解が不十分で、前提条件の吟味が十分なされていないこと、得られた結果の読み取りや解釈に於いて固有の領域の知見から総合的な妥当性のチェックが要求されること、単発の手法の適用ではスタティックな平面的構造の解析はできても、ダイナミックなプロセスそのものを解析するには十分ではないこと、探索的な場合はともかく、結局固有な領域における現象に関する何らかの理論が要求されること、などが挙げられる。

一方、解析理論の開発研究者の問題としては、興味・関心・力点のおき所が、実験・応用・実務研究者とはかなり異なるので仕方がないかも知れないが、現象の扱いの抽象度が高すぎることが多いのではないか、したがって、ごく汎用性のある方法論は別として、たとえば開発された数理モデルについては数学的整合性の追求だけではなく、現象に即したsubstantialなもののチェックが必要な こともあろう。 また、演繹的に押し進めていくと理論化は自己増殖していく傾向もあるので、これも現象や実体から乖離しすぎない方向に集約されるのが望ましいこともあろう。

こうしてみると、利用者側の既成の方法の受動的適用だけではなく、固有の領域に応じて有効な情報が得られるような改良や新しい方法の開発などの能動的態度も要請され、問題によっては、実験・応用・実務研究者とモデル・手法の開発研究者との協力関係が得られれば理想的であろう。

わが学会も設立当初から学際的研究を謳ってきているので、実質的な意味に於いてこのような協力関係が得られるならば、たとえば大型研究プロジェクトも設定できるのではないかと思われる。 しかし、それには又別の次元の問題がのこるかも知れないが。

（日本行動計量学会理事　筑波大学　哲学思想学系）

月例シンポジゥム第５０回（１９８９／１１／１８）での報告(2)

行動計量学会の誕生とその後の経過　　柳井　晴夫

準備期間：日本行動計量学会の発足は1973年(昭和48年9月)に統計数理研究所で開催された第1回の大会中の総会決定に基づくものであるが、それ以前に開催されていた行動計量学研究グループ主催による「行動計量学シンポジゥム」がその母体である。「行動計量学シンポジゥム」は69年より第1回(学士会分館)、第2回(学士会館分館)、第3回(学士会館本館)、第4回(統計数理研究所)と開催され、3、4回は抄録集が作成された。この4年間の準備期間を踏まえて、72年に行動計量学会組織準備委員会が組織され、会則(案)を作成し、73年に第1回の日本行動計量学会が発足した。20人の理事の互選により初代理事長に林知己夫が選出され、87年4月に肥田野直に引継がれるまでの実に13年9ヵ月の長期にわたって理事長を務められ、日本行動計量学会の発展に寄与された。

学会大会：第1回、第2回は統計数理研究所で、第3回は青山大、第4回は東大で開催された。その後隔年に東京近辺と東京近辺以外で開催され、昨年の第17回大会までに、岡山大、立教大、大阪市立大、慶応大、名大、国立国語研究所、京大、東工大、北大、東大、九大、千葉大、岡山大で実施された。

編集委員会：本学会の雑誌は和文誌「行動計量学」と欧文誌「Behaviormetrika」である。これまで林知己夫、山本俊一、肥田野直、野元菊雄が和文・欧文誌を総括する編集委員長を務めた。和文誌編集幹事長は野元菊雄、池田央、古川俊之、田栗正章と柳井晴夫が担当し、第1巻1号－第16巻2 号、計31冊(第1巻のみ1冊)を発行した。欧文誌は73年－77年の間は年間1冊、78年以降年間2冊発行され、編集幹事長を印東太郎、松原望、上笹恒、宮原英夫が担当した。和文誌の掲載論文数は1号あたり平均 3.3で、論文の他に「特集」、「展望」等の依頼原稿がある。一方、欧文誌の掲載論文数は1号平均5.7である。

運営委員会の活動：運営委員会の役割は主に月例シンポジゥムおよび講習会の開催、会報の発行である。月例シンポジゥムは89年11月に50回を迎えた。学会設立当初は月例の名前にふさわしいように隔月(年6回)開催を目指していた。講習会は74年には「多変量解析」、「人工知能と行動計量」、1975年に「社会調査」が行なわれ、30-70人前後の参加があった。また、「医学生のための行動計量学」という異色の講習会も行なわれた。学会設立当初、小グループ研究会(「社会調査データ研究会」「健康指標と保健医療評価研究会」「人間評価問題研究会」「データ解析と統計数理研究会」)が活動を続けたが、現在は活動していない。なおこれまでの運営委員長は池田央、鮑戸弘、安本美典、駒沢勉、水野欽司である。

事務局の活動：行動計量学会の運営を支えてきた陰の存在として「行動計量学会事務局」があり、柳井晴夫(東大医学部保健学科)、水野欽司(統計数理研究所)、岩坪秀一(大学入試センター)、岡太彬訓(立教大社会学部)、江川清(国立国語研究所)が順に務めた。なお、学会発足当時はこの他、岩坪秀一、丸山久美子、松原望、梶田叡一が事務局を担当した。

学会の会員数：4回発行の会員名簿をもとに、会員数を調べると、73年(487名)、76年(773名)、84年(1057名)、89年(1090名)と増加しているが、ここ5年間やや頭打ちである。当初、大学関係会員の占める比率は73年(49.3%)で、研究所・民間に所属する会員の方が多かったが、76年(52.9%)、84年(63.6%)、89年(63.9%)と大学関係者の比率が年を追うにつれ増加している。会員数の多い大学を上位10位まで並べると、東大、筑波大、東工大、慶応大、京大、千葉大、阪大、北大、関西大、岡山 大となる。大学以外では、統計数理研究所、大学入試センター、国立国語研究所、塩野義製薬の会員数が多い。(文中敬称を省略)　　(日本行動計量学会理事　大学入試センター 研究開発部)

「会報」担当を終えて

杉戸　清樹

前第49号まで「会報」編集を担当しました。1983年3月の第29号を前任の江川清・現庶務担当理事のもとで見習うところから始めて、つぎの30号以降、号数でいえば20号分を担当したことになります。

学会の運営・活動の公式の記録でもあるから心せよ、という歴代編集担当の先輩のことばがまずはじめにありました。されば、この種の業務は「継続こそ力なり」「無事、これ名馬」と心得たのですが、発行号数は所期よりも少なく、逆に校正もれの誤植は多いという状況が続き、会員各位にはご迷惑のかけ通しでした。 あらためておわびいたします。

この第50号からは杉山明子委員のご担当となって、かねて懸案であった紙面の大幅刷新も行われました。 新たな器を得て、行動計量学や学会をめぐる議論が活発に展開されることを、今後は一会員として期待したいと存じます。

しつこい催促や突然の依頼にも寛容に応じていただいた皆様はじめ会員各位に、あつくお礼申上げる次第です。(国立国語研究所　言語行動研究部)

会　員　数

(１９９０年４月２５日現在)

名誉会員	１名
正会員	１，０１８名
準会員	６２名
賛助会員	２７名

第１８回大会のお知らせ

☆　大会期間：平成２年９月19日(水)-21(金)

☆　大会場所：東京女子大学　現代文化学部
〒181 三鷹市牟礼４－３－１

☆　特別講演：「新しい国際関係(仮題)」
武者小路公秀氏　20(木)午後

☆　口頭発表：申込は５月10日まで、東京女子大学
日本行動計量学会大会実行委員会へ

☆　参加費　：５月31日までに、郵便振替口座へ

【学会誌への投稿先の変更】

和文誌の編集幹事長が交代しました。これに伴い、投稿先が変更になりました。
また欧文誌投稿先にも、一部変更があります。
和文誌・欧文誌への投稿原稿は事務局ではなく、それぞれ下記の編集幹事長宛に送付して下さい。

和文誌『行動計量学』への投稿

〒260 千葉市弥生町1-33 千葉大学理学部数学教室
田栗正章(和文誌編集幹事長) 宛

欧文誌 "Behaviormetrika" への投稿

〒228 相模原市北里1-15-1 北里大学医学部
医用情報学 宮原英夫 (欧文誌編集幹事長)宛

☆　投稿に際しては、執筆要領の指示を厳守して下さい。執筆要領は、和文誌・欧文誌それぞれの表紙内側に記載してあります。

☆　和文誌への投稿は、原則として学会専用の用紙を使用して下さい。　用紙の請求先、送金先は事務局（国語研・江川清）です。
ただし、ワープロによる原稿は通常の用紙・印字で受付けますが、必ず　１行２４字　の横書きとして下さい。

編集後記：　巻頭言に池田氏、第50回記念月例ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ(前号に詳細)の報告から上笹・柳井両氏、前編者杉戸氏に原稿をお願いしました。／　今号は文豪 MINI７HRでのＤＴＰ編集です。 新しい紙面はいかがでしょうか。次号からパソコン通信で原稿送受を計画中です。(め)